

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

■重点改革項目一覧 (案) について

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	●全般について	◎具体的な取組項目について、行政サイドの改革取組と市民サイドに影響のある取組とが一部混在しており、分かりにくく感じる。 ◎それぞれが分かるよう、例えば、行政内部の組織運営・事務関連の改革取組と思われる③、⑤～⑬、⑰～⑳は、網掛けをするなど、市民生活への影響の大きい取組と一覧して区分出来るようにしてはどうか。	□地域・市民に係る取組が分かるよう、具体的な取組の一覧表を作成し、表示しました。(素案 P32～35)
2	<重点改革項目1> ●選択と集中による経営資源の適正配分	◎ (定員管理について) 改革区分で言えば、(1)、(2)、(4)が機能することによって目標である(4)が実現されるのが理想。重点取組として(1)、(2)、(3)、(4)が同列に記載されているが、この(1)、(2)、(4)が推進できているかどうか、数値目標・取組目標に入れて欲しい。現在記載されている数値目標は、定員の削減目標であり、極端に言えば、(1)、(2)、(4)関係なく、どの部署からも比例的に定員を削減する恐れはないか。	□人員は所属により業務の質、配置数の規模、当該年度に抱えている課題など、様々な条件が異なっており、比例的に削減することは考えていません。 □全体の定員管理の中で現業部門などの部門単位で内訳を検討するとともに、重点改革区分項目(1)、(2)、(4)について、数値目標の設定は難しいものの、具体的な取組の工程表の中で取組目標として盛り込みます。
3	<重点改革項目1> ●選択と集中による経営資源の適正配分	◎ (年齢の平準化について) 職員の年齢の平準化が市民にとって重要性が分かりにくく、また、具体的な取組に反映もしにくいと感じられる。「職員を育てる人材育成システムの構築」と変更してはどうか。	□素案の本文 (②職員数の状況) に職員の年齢の平準化が必要な理由を記載しました。(素案 P12) また、年齢の平準化の取組内容を追加しました。(素案 P30) ・職員年齢の平準化 (人数の少ない年齢層である中堅職員の充実に向けた中途採用の取組) □今後、係長をはじめとした役職者になりうる年代の職員が少ないことから、組織の経営品質レベルを保ち、安定的に市民サービスを提供していくうえで大きな課題であるため、引き続き、取り組み項目としていきたいと考えます。 □また、人材育成は重要な取組として I-3 「職員の意欲・能力を發揮できる人材育成と働き方改革の実現」に掲げています。
4	<重点改革項目2> ●職員の意欲・能力を發揮できる人材育成と働き方改革の実現	◎職員満足度を計測する指標は検討するのか。	□すでに実施している「職員意識調査」において設けている「職員満足度」(7段階評価) を引き続き指標として用います。 (数値目標: 前年度の満足度を、翌年度に上回るものとする)

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

5	<p>&lt;重点改革項目4&gt; ●持続可能な財政運営</p>	<p>◎基金について、政令市平均（人口当たり）の数値目標を入れてはどうか。</p>	<p>□基金の適正規模については、明確な基準はありませんが、各都市の都市基盤整備の状況や税收の構造が反映されます。政令市平均の目標を設定することは、各都市の特性や背景が異なることから、適切ではないと考えます。</p> <p>□基金残高については、現時点では想定できない国の制度改正などの影響を大きく受けることもあることから、計画期間内の数値目標を設定することは、難しいものと考えます。</p>
6	<p>&lt;重点改革項目4&gt; ●持続可能な財政運営</p>	<p>◎市の歳入が伸び悩む中で、投資的経費については、厳正な事業選択を行うことを記載してはどうか。</p>	<p>□投資的経費の厳正な事業選択については、施設整備に関する事前協議制度の中で実施しています。一方、投資的経費の規模については、経済情勢の変化や国の経済対策の影響を受けるため、数値目標を設定することは、難しいものと考えます。</p> <p>□重点改革項目や具体的な取組には位置付けないものの、投資的経費の厳正な事業選択についての記載を、「持続可能な財政運営」の前段の文章に追加しました。(素案 P25)</p>

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

■第1章 プラン策定の背景

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	●職員数の状況について	◎職員数の状況について他都市との比較が出ているが、「他都市と比べて多い部署については段階的に抑制する方向で検討する」といった記述がほしい。	<input type="checkbox"/> 将来を見据え、効果的・効率的な定員管理に努めていくことや、同規模政令市の状況も考慮する旨の記載を追加しました。(素案 P12、P19)
2	●職員数の状況について	◎時間外勤務の実施状況について、市長部局以外のデータも掲載してはどうか。	<input type="checkbox"/> 他都市と比較しやすいよう市長部局の数字を示したのですが、教育委員会事務局の比較データも同様に掲載します。(素案 P14)
3	●職員数の状況について	◎時間外勤務の状況と男性の育児休業取得の状況について他政令指定都市比較したグラフを示しているが、熊本市を除いている。地震後の復興関連で多忙な状況のため、比較が難しいものと思われるが、恣意的に比較対象を選んでいると誤解されることを防ぐために、脚注にでもその旨をコメントしておいた方がよい。	<input type="checkbox"/> 時間外勤務の状況については、震災対応のため熊本市を除く旨の記載を追加しました。(素案 P14~15)

■第2章 プラン策定の考え方

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	●改革の基本的な方向性	◎行政改革プラン 2015 から行政改革プラン 2018 に移行するに当たって、行政改革プラン 2015 での積み残し、また新たに対応が求められる課題を記述してはどうか。	<input type="checkbox"/> サブタイトルを追加して方向性を明示するとともに、次期プラン 2018 策定にあたって継承・深化させるものと、対応する必要がある課題についての記載を追加しました。(素案 P16~17)
2	●改革の基本的な方向性	◎市民サービスの維持・向上が目的であり、それを効果的・効率的に達成するものであることを明記してはどうか。(分かり易さの観点)	

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

■第3章 改革基本方針～具体的な取組

I 行政経営品質の向上に向けた取組みの強化

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	●全体について	◎第3章では、重点改革項目、重点改革区分、重点取り組みがどれかがわかりにくく感じる。分かるようにそれぞれ書か、他の項目と区別するような仕組みが欲しい。(取り組みは書かれているが①～③とまとめず、それぞれの記述毎に書いたほうが分かりやすい)	□それぞれの項目ごとに記載を追加しました。
2	1 選択と集中による経営資源の適正配分	◎「具体的な取り組み」の中で「利用実態を考慮した出張所・連絡所のあり方の検討」という表現があるが、市民からは近くにあった連絡所・出張所がなくなる印象を受けると思う。市民サービスの低下につながるのではなく、「改革することでサービスが向上する」といった表現にしてはどうか。	□「地域での役割や市民サービス向上の観点」を追加しました。(素案 P19)
3	1 選択と集中による経営資源の適正配分	◎ (前段の文章について) 「～常に事業のあり方・やり方を精査し、効率的・効果的な経営資源(予算、組織、人員)の適正配分に取り組みます。」について、見直すことは大いに賛成だが、市民に説明する際は「成果がでないため」ではなく、「一定の成果をあげたため、継続したいが市の財政が厳しい」という理由を正しく伝えて欲しい。本プランの本項目以外に「見直し」を表現する際には注意が必要。	□選択と集中による経営資源の適正配分が必要な理由・背景を前段の文章に追加しました。(素案 P19) □「市民への情報公開・情報発信と市民参画の推進」の中で「説明責任」について前段の文章に追加しました。(素案 P22)
4	1 選択と集中による経営資源の適正配分	◎ (定員管理の適正化について) 会計年度任用職員とは何か。	□同一労働同一賃金の考え方から、一般職の非常勤職員を「会計年度任用職員として位置づけし、その採用方法や任期等を明確にしたもので、施行は平成 32 年 4 月 1 日。新たな制度化に伴い、これまでの臨時・非常勤職員は抜本的に見直され、会計年度任用職員には期末手当の支給も可能になります。 □会計年度任用職員のような行政用語・専門用語については、巻末に用語解説を追加しました。(素案 P40～47)
5	1 選択と集中による経営資源の適正配分	◎「総務事務システムの導入と総務事務のセンター設置の検討」とは今後に検討するということか。 ◎「庶務など共通事務の一元化」と「総務事務システムの導入と総務事務のセンター設置の検討」の違いは何か。	□総務事務センターは他都市で先行事例がある。新潟県庁では知事部局と教育委員会で給与担当課があるものを一つにしたりしており、集約効果がでている。総務事務システムは、出勤簿・休暇簿といった勤怠管理を電子化して紙の削減や、機械上集計することで業務効率化を図るものであるが、導入には相当の費用がかかるので、その部分を超えるような人員効果など費用対効果を含めて今後、検討を進めていく予定。 □「庶務など共通事務の一元化」は役所内の共通事務を集中化することで電算化せずとも効率化していくもの。その発展形が「総務事務システム」と考えています。 <具体的なイメージ> ・各課の庶務など共通事務の一元化 ①部単位などに一元化→②総務事務センターに集約化→③システムの導入で効果を加速 □重点取組⑦と⑧の違いについて記載を追加しました。(素案 P19)

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

6	2 戦略的な都市経営の推進	◎ (前段の文章について) 「戦略的」とはどのような取組みなのか、多少なりとも文中に記載することを検討してはどうか。	□戦略的なプロセスが必要な旨の記載を追加しました。(素案 P20)
7	2 戦略的な都市経営の推進	◎政令市になり権限が県から移譲されていると思うが市民・県民からすると同じことをまだやっている印象。教育の分野などで競合する面もある印象がある。WLB や女性の活躍推進も県・市で並行しているし窓口がわかれている。もう少し合理化できないかと思う。それぞれの持つ権限の中で重複はないかという視点もいれてはどうか。	□新潟県・新潟市調整会議においては、単なる二重行政解消や役割分担の明確化にとどまらず、より戦略的な政策連携に関する協議を行っています。 □個々の事業等における県との二重行政の解消については、県市それぞれの所管部署が密に連携をし、調整を図っていく必要があります。 □国や新潟県等との役割分担にも配慮しながら、事業のあり方・やり方を見直す旨の記載を「1 選択と集中による経営資源の適正配分」の前段文章の中に追加しました。(素案 P19)
8	2 戦略的な都市経営の推進	◎県、周辺市町村との連携による行政サービスの効率化を検討してはどうか。	□前段の文章の中に「新潟広域都市圏として行政サービスの効率的な提供」に関する記載を追加するとともに「具体的な取組」の項目を追加しました。(素案 P20) <追加項目> ●広域的な圏域マネジメント体制の確立 ・新潟広域都市圏等の取組のさらなる推進
9	2 戦略的な都市経営の推進	◎「区の今後のあり方の検討」とは重点的取組み④「出張所、連絡所のあり方の検討」とは違うものなのか。	□「区の今後のあり方の検討」とは区の数減らすということではないので表現を区別できるよう具体的な検討内容を記載しました。(素案 P20) ・区の今後のあり方の検討(「総合区のあり方・方向性」、「区域・規模のあり方・方向性」といった中・長期的課題の検討など)
10	2 戦略的な都市経営の推進	◎ (区の今後のあり方の検討) 市長のご意向で、今回は、本件に関して具体的議論はしないということだが、人口減少社会にあって、行政経営品質を向上させながらも、合理化も図らなければならないといった課題には、区のあり方についての検討は避けて通れないものとする。区の集約・統合という選択肢も念頭に置きながら検討は継続して進めていただきたい。	□区のあり方に関する課題のうち、「区の規模や数」は、中・長期的課題と位置づけて研究を進める必要があると考えており、次期行政改革プランにおいても「区の今後のあり方の検討」の中で、引き続き研究を進めていく予定としています。
11	3 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現	◎ (職員が能力発揮しやすいオフィス改革の推進) ユニバーサル・レイアウトやペーパーレスなどの記載があるが、AI、RPA の導入などで今の時代は一人ひとりの業務ウエイトを軽くできると思う。自動化できる仕事は市の中でどれほどあるかわからないが、もうすこし時代の流れにあった記載を追加してはどうか。	□AI 等に代表される先端技術を活用することにより、業務軽減や利便性向上につながるものと認識しています。 □一方で、先端技術の活用にあたっては、導入・運用コストが割高となる場合や技術自体のライフサイクルが短いといった懸念材料もあります。 □課題解決に向けた手法の一つとして、費用対効果を鑑みながら先端技術活用の有効性を検討していくこととし、「内部事務の集約化・効率化と情報化社会の変革に対応したICTの活用」の具体的な取組の項目に「AI等の先端技術の活用に向けた調査・検討」を追加しました。(素案 P19~20)

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

■第3章 改革基本方針～具体的な取組

Ⅱ より良い市民サービスの提供のに向けた多様な主体との協働の推進

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	1 市民や民間など多様な主体とのさらなる協働の推進	◎(地域活動の活性化に向けた使いやすい支援制度の構築) 「使いやすい」という表現だと、NPO・コミ協などからは「助成金額をあげてほしい」といった要望につながりかねない。よって「分かりやすい」という言葉に修正した方が誤解しないかと思われる。	□ご指摘のとおり「使いやすい」という表現が補助率や補助額のアップなど単なる拡充との誤認される恐れがあると考えます。 □本項目の趣旨は、単に「分かりやすい」だけではなく、コミ協等の主体的・自主的な活動を促しつつ、持続可能で効率的・効果的な補助制度を検討していくことにあります。 □対応としては「使いやすい」を削除し、単に「地域活動の活性化に向けた支援制度の検討」としました。(素案 P22)
2	2 市民への情報公開・情報発信と市民参画への推進	◎(市民への情報発信) 情報発信については、たとえば大雪のときの除雪状況や道路状況等、緊急時の情報発信のあり方も検討いただきたい。(情報発信の充実に含まれるので、新たに加える必要はないが。)	□引き続き、市ホームページや報道機関を活用し、迅速な情報発信に努めていきます。 □具体的な取組項目を以下のとおり修正しました。(素案 P22) ・市民生活に密着した情報や災害時の緊急情報、行政サービス情報など、利用者ニーズに対応したホームページ等による情報発信の充実
3	3 保育サービスの拡充に向け、私立保育園との配置比率を適正化) 保育サービスの拡充に向け、私立保育園との配置比率を適正化) 間活力の効果的な活用、市が運営する施設のあり方の検討	◎(市民サービスのさらなる向上への取組) 収納業務効率化・住民の利便性向上のため、電子マネーでの決済の実現、を追加してはどうか。	□Suica や WAON など、チャージ式の電子マネーは1回の利用限度額が少額で、税金や保険料の納付には不向きと考えます。 □最近では電子マネーだけでなく、モバイル端末を活用した様々な決済サービスも生まれており、業務効率化・市民サービス向上の観点から、「先端技術を活用した新たな決済方法の調査・検討」を追加しました。 (素案 P20、P23) <追加項目> ・収納業務効率化・住民の利便性向上のため、先端技術を活用した新たな決済方法の調査・検討
4	3 民間活力の効果的な活用、市が運営する施設のあり方の検討	◎(市が運営する施設のあり方の検討) 「市立保育園の適正配置に向けた検討」と「市立幼稚園の再編に向けた検討」とあるが、「適正配置」と「再編」で用語が異なる意図はなにか。内容が違うのであれば分かるように記載する必要がある。	□違いが分かるよう前段の文章と具体的な取組の項目に補足説明の記載を追加しました。(素案 P23、P24) ●市立保育園の適正配置に向けた検討 保育サービスの拡充や効率化に向け、公・私立の配置比率などを検討 ●市立幼稚園の再編に向けた検討 幼児教育水準の向上のため、幼児教育の拠点機能など市立幼稚園の役割を明確化

(仮称) 行政改革プラン2018 (素案) に対する意見一覧

■第3章 改革基本方針～具体的な取組

Ⅲ 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	1 持続可能な財政運営	◎市の歳入が伸び悩む中で、投資的経費については、厳正な事業選択を行うことを記載してはどうか。	□投資的経費の厳正な事業選択についての記載を、前段の文章に追加しました。(素案 P25)
2	3 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進	◎「公共施設の最適化を図る」とあるが、「最適化」は何を最適にするのか。運営を最適化するのか。わかりやすい表現にしてほしい。 ◎地域別実行計画にあったマップの表現がわかりやすくセンスがいいと思った。 ◎表現ぶりの見直しや、注釈や別つづりの用語集などは次回または次々回には提示いただきたい。	□「財産経営推進計画」や「公共施設の最適化」の内容について、記載を追加しました。(素案 P26) □あわせて、資料集として最適化と実行計画のイメージ図等を掲載しました。(素案 P36～38)
3	3 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進	◎市の公共施設床面積は増えていると思う。床面積当たりのアウトプットがどれほど出せているのかという視点もあっていいのでは。	□施設種類によっては、面積当たりの利用者数等の実績を毎年度財産白書で公表しているほか、施設の利用状況やコストなどを指標として分析対象としています。 □地域別実行計画の策定にあたっては、まずワークショップの手法により地域との話し合いを重視して進めることとしており、公共施設床面積の削減を数値目標とすることは難しいものと考えます。 □地域別実行計画策定の結果として、①地域からのご意見、②施設の統廃合や複合化の状況、③再編スケジュールなどあわせ、最終的な削減面積についてもアウトプットとして公表します。
4	4 外郭団体及び地方公営企業の経営改善の推進	◎経営改善が求められる状況であるならば、県や市町村との連携、若しくは民間活用による効率化を検討してはどうか。	□民間活力の導入を一層進め、経営改善つなげる旨の記載を、前段の文章に追加しました。(素案 P27)

■その他

No	項目	委員からのご意見 (第2回委員会及びメールで出された意見)	本市の見解
1	プラン全般について	◎現段階での本プランは、多角的に分析・検討され、良くまとめられた内容と思料いたします。今後は、各施策等においてしっかりと定められた KPI について達成していく PDCA サイクルの履行と、政令指定都市として、県との権限の整理や協働、合理化といった観点も視野に入れた改革取組推進にも期待しています。	□PDCA サイクルにより、プランの策定だけでなく 6 か月単位で進捗管理を行い計画的な取組みに結びつけていきます。 □進捗管理の方法について、記載を追加しました。(素案 P28～30)